

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第18期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社シード

【英訳名】 SEED CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡橋成泰

【本店の所在の場所】 京都市山科区柳辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595 - 1311(代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七海不二男

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区柳辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595 - 1311(代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七海不二男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	-	3,516,751	4,079,868
経常損失 () (千円)	-	-	-	8,059	231,166
当期純損失 () (千円)	-	-	-	43,857	276,683
包括利益 (千円)	-	-	-	-	276,683
純資産額 (千円)	-	-	-	1,021,421	744,737
総資産額 (千円)	-	-	-	4,562,460	3,961,535
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	89,755	65,442
1株当たり当期純損失 () (円)	-	-	-	3,853	24,313
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	22.4	18.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.2	37.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	472,927	110,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	29,891	52,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	280,891	431,533
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	891,754	518,775
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	- [-]	- [-]	- [-]	59 [-]	91 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く）の平均人員を〔 〕外数で記載しております。なお、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満であるときは、記載を省略しております。

4 第17期において、単体では売上の大幅な減少により経常損失113百万円、当期純損失131百万円となりましたが、連結による子会社の業績が寄与し、経常損失8百万円、当期純損失43百万円となって赤字幅を縮小しております。

5 第17期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第18期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	5,109,092	4,788,227	4,307,769	3,044,465	2,539,381
経常利益又は経常損失 (千円)	196,782	241,377	298,810	113,984	176,372
当期純利益又は当期純損失 (千円)	105,772	192,131	305,309	131,664	236,159
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	260,782	260,782	260,782	260,782	260,782
発行済株式総数 (株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額 (千円)	1,708,964	1,461,489	1,065,278	933,613	697,454
総資産額 (千円)	6,560,751	5,928,302	5,016,458	4,227,251	3,706,884
1株当たり純資産額 (円)	138,940	118,820	93,609	82,039	61,287
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4,500 (-)	4,500 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	8,605	15,620	25,544	11,569	20,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	8,509	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	24.7	21.2	22.1	18.8
自己資本利益率 (%)	6.3	12.3	24.1	13.2	33.8
株価収益率 (倍)	18.9	-	-	-	-
配当性向 (%)	52.29	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,454,234	862,825	856,375	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	690,401	676,781	158,257	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,036,476	749,175	272,536	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	867,159	304,028	729,610	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	64 [16]	62 [15]	60 [-]	46 [-]	45 [-]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満であるときは、記載を省略しております。
3 第15期において、経常利益までは、所期の目標を達成することが出来ましたが、役員退職慰労金及び減損損失等(491百万円)の多額の特別損失を計上したことにより、株式公開以来初の赤字決算の余儀なきに至りました。
4 第15期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第16期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第16期における経常損失(298百万円)は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により評価損(306百万円)を売上原価に算入したこと、繰延税金資産の回収可能性について財務上の健全性から慎重に検討し、66百万円の取り崩しによる税金費用が発生した影響によりまして、当期純損失(305百万円)となったものであります。

- 7 第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期及び第18期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 第17期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 9 第18期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の設立から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
平成5年10月	建設業及び不動産業を事業目的として滋賀県大津市皇子が丘2丁目7番16号に、株式会社シードを資本金1,000万円をもって設立。
平成5年12月	宅地建物取引業免許、滋賀県知事(1)第2373号(5年毎更新)を受ける。 建設業法による滋賀県知事許可(般-5)第12156号(5年毎更新)を受ける。
平成8年7月	一級建築士事務所、滋賀県知事登録(イ)第1439号(5年毎更新)を受け、本社内に事務所を開設。
平成8年11月	京都市西京区に京都営業所を開設。
平成9年10月	建設業法による滋賀県知事許可(特-9)第12156号(5年毎更新)を受ける。
平成9年11月	建設業並びに不動産事業のエリア開発の拠点及び事業多角化の一環として、滋賀県草津市に“えん”ビルを取得し、直営による郊外型レストラン“えん”を運営開始。
平成9年12月	京都市右京区に右京営業所を開設。
平成10年4月	滋賀県草津市に草津営業所を開設。
平成11年4月	京都市山科区に山科営業所を開設。
平成11年5月	郊外型レストラン“えん”の直営を廃止し、“えん”ビルを第三者に賃貸開始。
平成11年7月	京都市山科区榎辻草海道町12番地1(旧山科営業所)に本社を移転するとともに、旧本社を大津営業所に改称。
平成11年10月	宅地建物取引業免許、建設大臣(1)第5939号(5年毎更新)を受ける。
平成11年12月	大阪証券取引所新市場部(現ヘラクレス)に株式を上場。
平成12年1月	建設業法による建設大臣許可(特-11)第18506号(5年毎更新)を受ける。
平成12年2月	一級建築士事務所、京都府知事登録(12A)第213号(5年毎更新)を受け、本社内に事務所を開設。
平成13年6月	一般建設業の国土交通大臣許可(般-13)第18506号(5年毎更新)を受ける。 特定建設業の国土交通大臣許可(特-13)第18506号(5年毎更新)を受ける。
平成15年4月	大阪証券取引所新市場部からヘラクレスに承継。
平成17年11月	京都営業所を西京営業所に改称。
平成18年8月	京都市山科区に岩盤浴事業1号店を開業。
平成18年9月	京都市中京区にウィークリーマンション事業を開業。
平成19年5月	複合商業施設“せいかガーデンシティ”を開業。
平成19年6月	京都市山科区榎辻中在家町8番地1に本社を移転。
平成20年6月	岩盤浴事業を撤退。
平成20年11月	“えん”ビルを第三者に売却。
平成21年6月	大津営業所閉鎖。
平成21年9月	一般建設業の京都府知事許可(般-21)第38206号(5年毎更新)を受ける。 特定建設業の京都府知事許可(特-21)第38206号(5年毎更新)を受ける。 宅地建物取引業免許、京都府知事(17A)第10213号(5年毎更新)を受ける。 西京営業所閉鎖。
平成22年1月	平和建設株式会社(現連結子会社)を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場

3 【事業の内容】

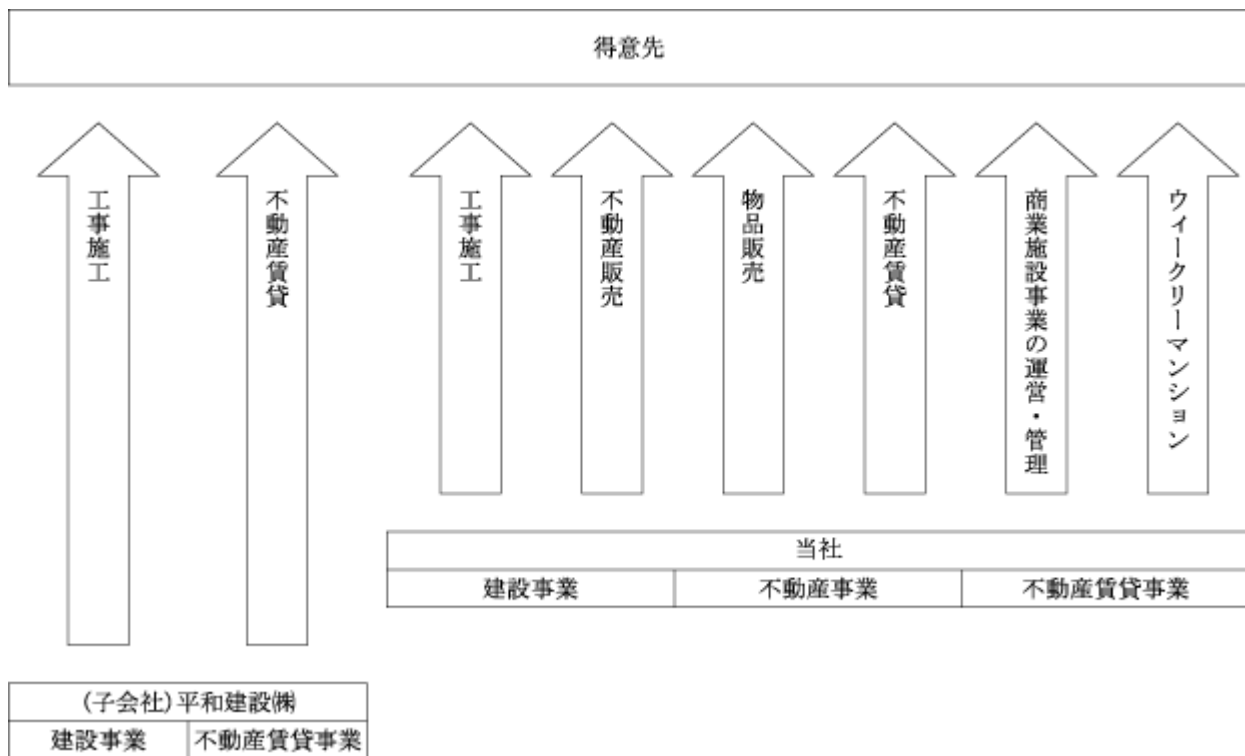
(1) 当社グループは、当社及び連結子会社（平和建設株式会社）の計2社で構成されており、建設事業を主としております。

建設事業の柱としましては、以下のとおりであります。

- 1．土地活用を考える地主に対して、土地を合理的に運用していただくためのノウハウの提供、税金・資金問題・経営・管理等のアドバイザーとして、トータルにバックアップする提案営業を推進し、設計・施工・監理までを一貫して行っております。
- 2．一戸建住宅の建設を請負っております。また、「ピースホーム」のブランド名で、京都府・滋賀県を中心とした注文住宅の建設も行っております。
- 3．太陽光発電の設置による請負工事を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として、不動産販売・不動産賃貸等に関する事業も行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平和建設株式会社	滋賀県東近江市	40,000	建設事業	100.0	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 4 平和建設株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,543,343千円
 経常損失 54,794千円
 当期純損失 40,524千円
 純資産額 97,282千円
 総資産額 322,001千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	79
不動産事業	-
不動産賃貸事業	2
その他事業	-
全社(共通)	10
合計	91

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 当期において、従業員が32名増加しております。主な理由は、平成22年4月1日付で連結子会社である平和建設株式会社へ平和奥田株式会社より人員が転籍したことにより、建設事業セグメントにおいて増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45	39.8	6.7	4,199

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	36
不動産事業	-
不動産賃貸事業	2
その他事業	-
全社(共通)	7
合計	45

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出や各種経済対策により、一部には景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業の設備需要をはじめ民間需要の回復の兆しが見られず、厳しい経済状況が続いております。

建設業界におきましても、住宅エコポイントや住宅ローン減税、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠の拡大等の政策支援はありましたが、雇用情勢、所得環境の悪化懸念等から依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回るなかで、厳しい受注競争を強いられております。

また、当連結会計年度より平成22年1月14日に子会社とした平和建設株式会社の通期の業績が寄与いたしました。建設事業の受注高は2,207,786千円（前連結会計年度は2,280,371千円）に、売上高は4,079,868千円（前連結会計年度は3,516,751千円）に留まりました。

一方、利益面では、変動費、固定費の削減を図り業績の回復に取り組んでまいりましたが、販売用不動産の評価損を計上したため、営業損失は186,770千円（前連結会計年度は営業利益49,299千円）、経常損失は231,166千円（前連結会計年度は経常損失8,059千円）、当期純損失は276,683千円（前連結会計年度は当期純損失43,857千円）と多額の赤字を計上する結果となりました。

なお、平成23年3月11日に発生致しました東北地方太平洋沖地震により甚大な被害が発生しておりますが、当社グループの業績への影響は軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

受注高につきましては、貸家新設着工件数が減少する厳しい受注環境のなか、高齢者向住宅や個人向け住宅、また、官公庁案件にも精力的に活動してきましたが、受注高は2,207,786千円（前連結会計年度は2,280,371千円）となりました。完成工事高につきましては、期首手持工事が少なかったことに加え、当期受注当期完成工事高の減少により2,932,045千円（前連結会計年度は2,003,622千円）に留まりました。

不動産事業

不動産販売につきましては、持家の着工件数が回復するなか、建売分譲住宅の販売と手持不動産の売却に積極的に取り組みました。当連結会計年度の不動産事業売上高は214,393千円（前連結会計年度は656,157千円）と大幅に減少する結果となりましたが、平成23年4月5日付で、販売用不動産を765,000千円で売却しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、需給ギャップが厳しいなか、テナント誘致活動と稼働率の向上に努めましたが、不動産賃貸事業収入は920,299千円（前連結会計年度は844,594千円）と子会社の業績の寄与による増加に留まりました。

その他事業

その他事業につきましては、主にせいかガーデンシティ内において飲食業を行っており、売上高13,130千円（前連結会計年度は12,377千円）となりました。

なお、運営しておりました飲食業につきましては平成22年8月をもって閉店しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、518,775千円（前連結会計年度末は891,754千円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は110,853千円（前年同期は472,927千円）となりました。

その主な内訳は、減価償却費141,157千円及び差入保証金の減少額102,654千円、棚卸資産の減少額204,345千円などによる収入、売上債権の増加額93,940千円及び利息の支払額34,350千円、法人税等の支払額50,689千円などによる支出により資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は52,299千円（前年同期は29,891千円）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が5,000千円ありましたが、定期預金の預入による支出38,668千円及び有形固定資産の取得による支出19,384千円などにより資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は431,533千円（前年同期は280,891千円）となりました。

これは長期借入れによる収入が80,000千円ありましたが、長期借入れの返済による支出401,501千円及び社債の償還による支出110,000千円により資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	集合住宅	1,633,157	1,304,548	1,292,647	1,645,057
	その他	247,793	975,823	710,974	512,642
	計	1,880,950	2,280,371	2,003,622	2,157,699
当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	集合住宅	1,645,057	996,242	1,837,496	803,803
	その他	512,642	1,211,543	1,094,548	629,636
	計	2,157,699	2,207,786	2,932,045	1,433,440

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高

期	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	集合住宅	-	1,292,647	1,292,647	-
	その他	68,278	642,696	710,974	-
	計	68,278	1,935,344	2,003,622	-
当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	集合住宅	-	1,837,496	1,837,496	43.0
	その他	58,906	1,035,642	1,094,548	53.9
	計	58,906	2,873,139	2,932,045	46.3

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの

ヴェルジュ南草津 集合住宅新築工事
グローリー集合住宅新築工事
プロスペラル 集合住宅新築工事
YAMASHO23集合住宅新築工事

当連結会計年度

京都府長岡京市集合住宅新築工事
京都市下京区集合住宅新築工事
京都市右京区集合住宅新築工事
滋賀県大津市共同住宅新築工事

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

ヴェルジュ南草津 集合住宅新築工事 209,600千円 10.5%
YAMASHO23集合住宅新築工事 333,000千円 16.6%

当連結会計年度

当該割合が100分の10以上の相手先はありません。

4 完成工事高総額に占める京都市農業協同組合からの紹介による金額及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 1,006,465千円 50.2%
当連結会計年度 753,681千円 25.7%

(3) 手持工事高(平成23年3月31日)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
集合住宅	-	803,803	803,803	51.1
その他	57,650	571,986	629,636	22.8
計	57,650	1,375,790	1,433,440	33.5

(注) 1 手持工事高のうち、請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

兵庫県尼崎市集合住宅新築工事	平成23年7月完成予定
京都市下京区集合住宅新築工事	平成23年9月完成予定
兵庫県西宮市集合住宅新築工事	平成24年3月完成予定

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【不動産事業売上高の状況】

不動産事業に関する業務は、不動産販売及びその他により構成されますが、各々の構成比率は次のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
不動産販売高	602,500	90.1	167,048	77.9	72.3
その他	66,034	9.9	47,345	22.1	28.3
計	668,534	100.0	214,393	100.0	67.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、新興国への輸出や各種経済対策により、一部には景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業の設備需要をはじめ民間需要の回復の兆しがみられず、厳しい経済状況が続いております。

当業界におきましては、一部には住宅投資の下げ止まり感があるものの、建設市場は依然として低調であり、厳しい受注環境が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは4期連続で赤字を計上する結果となりましたが、次期以後につきましては、平成23年4月1日付で新たな経営体制を敷き、「必ず黒字にする！」をスローガンに業績の回復に努めてまいります。

また、既に希望退職者の募集を行い、人件費の削減と少数精鋭による営業体制を構築するとともに、保有不動産の売却を行い、財務体質の改善と活発な営業活動のための資金を確保しております。

そのうえで、幅広い市場のニーズに対応すべく、規格型ワンルームマンションに加え、規格型ファミリーマンションや高齢者用施設などの新商品を市場投入いたします。また、パナソニック電工株式会社とのパートナーシップ事業による「耐震住宅工法テクノストラクチャー」を採用し、戸建住宅等の建築受注にも積極的に取り組んでまいります。

5 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

当社の事業の内容について

当社グループは、主として京都市及び滋賀県を事業基盤として、土地の有効利用を考える地主に対して、税金・資金問題・経営・管理等に関する不安を解消するための相談並びに賃貸マンション等の建設についての企画立案及びノウハウの提供を行い、設計・施工を一貫して請負うとともに融資機関の紹介、入居者募集・管理運営についての管理会社等の斡旋を行うことを主たる事業としております。

このため、当社グループの受注活動は地主の需要動向に左右される傾向があることから、一般景気動向、金利動向、住宅・土地税制、地価動向等の変化により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規事業（ウィークリーマンション等）においては、周辺地域市場等を調査し、採算性を吟味した上で事業化を図ってきておりますが、今後同業他社の出店や顧客動向の変化などによっては、当初見込んでいる事業計画どおりにはならない可能性を含んでおります。

特定の取引先に対する依存度について

当社グループでは、京都市農業協同組合（以下、JA京都市）からの紹介による顧客への販売額が、以下のとおり完成工事高に対して平成23年3月期25.7%となっております。

なお、JA京都市とは、以下のような業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

科目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	2,003,622	100.0	2,932,045	100.0
うちJA京都市の紹介分	1,006,465	50.2	753,681	25.7

相手先名	契約内容	契約期間
京都市農業協同組合	業務委託契約 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (1年毎に更新)

(注) 上記契約については、一定率の手数料を支払っております。

法的規制について

当社グループは、建設事業及び不動産事業を行うにあたり、「建設業法」に基づく建築業の許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所の登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業の免許を受けています。

従いまして、これらの法令の規制を受けていることに加えて、「建築基準法」「国土利用計画法」「都市計画法」「借地借家法」「住宅品質確保促進法」「住宅瑕疵担保責任履行法」「省エネルギー法」「宅地造成等規制法」「農地法」「消費者契約法」等の建設業並びに不動産業に関する法令による規制を受けております。

不動産売上について

不動産取引は、一般景気動向・金利動向・地価動向等の変化に影響を受けますが、当社グループは不動産売上が売上高に占める割合が高いこともあり、業績に影響する可能性があります。

保有資産の価格変動について

当社グループの保有資産のうち、販売用不動産、仕掛販売用不動産等の正味売却価額が取得原価よりも下落した場合には、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、祝園商業施設（せいかガーデンシティ）建設にかかる設備資金調達のため、平成18年7月31日に、みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン（平成23年3月31日現在の残高396,800千円）を締結しておりますが、同契約の純資産額に対する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。（財務制限条項等の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）の 2」を参照して下さい。）

6 【経営上の重要な契約等】

相手先名	契約内容	契約期間
京都市農業協同組合	業務委託契約 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (1年毎に更新)

(注) 上記については、支払手数料として、完成工事高の一定率を支払っております。

7 【研究開発活動】

該当事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、1,898,517千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が96,941千円増加しましたが、現金及び預金が347,931千円及び販売用不動産が110,930千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、2,063,017千円となりました。これは、有形固定資産が35,476千円及び差入保証金が102,654千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、3,961,535千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、1,514,838千円となりました。これは、1年内償還予定の社債が200,000千円及び工事損失引当金が28,973千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%減少し、1,701,959千円となりました。これは、資産除去債務が99,363千円増加しましたが、社債が310,000千円及び長期借入金が219,443千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、3,216,797千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27.1%減少し、744,737千円となりました。これは利益剰余金が276,683千円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1 業績等の概要 (1)業績」を参照して下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照して下さい。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、シンジケートローン契約の参加金融機関に対しまして、適時に第18期を基準年度として中期利益計画（第19期～第21期）の説明を行い、協議する予定であります。

なお、参加金融機関との協議におきましては、賛同を得ることが出来るものと考えており、直ちに「期限の利益の喪失」の請求により当該シンジケートローンを一括返済しなければならない可能性が低いものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は15,842千円ですが、主な内訳は平和建設株式会社の本社事務所移転に伴う事務所改修費用であります。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)	
	面積(m ²)	金額 (千円)	面積(m ²)	金額 (千円)							
営業設備	本社 (京都市山科区)	- 542.89	60,088	[1986.26] 3296.09	190,007	-	-	3,247	-	253,343	43
	サムバティーク山科 (京都市山科区)	-	-	(363.21) -	11,717	-	-	-	-	11,717	-
	小計	(122.56) 542.89	60,088	(363.21) [1,986.26] 3,296.09	201,725	-	-	3,247	-	265,060	43
賃貸事業 用設備	サンリッチ御池 (京都市右京区)	-	-	(145.53) [145.53]	1,865	-	-	-	-	1,865	-
	フルーツファルシード (京都市西京区)	(288.44) -	-	[253.41] 253.41	30,733	204	-	-	-	30,937	-
	サムバティーク山科 (京都市山科区)	-	-	(2,238.17) [2,238.17]	-	-	-	-	-	-	-
	珠光ビル北山 (京都市左京区)	-	-	(396.70) [396.70]	-	-	-	-	-	-	-
	珠光ビル松原 (京都市下京区)	-	-	(770.85) [770.85]	-	-	-	-	-	-	-
	シェモア小川 (京都市上京区)	-	-	(483.08) [483.08]	-	-	-	-	-	-	-
	西院貸店舗 (京都市右京区)	-	-	(488.85) [488.85]	-	-	-	-	-	-	-
	大八木マンション (京都市西京区)	-	-	(939.79) [939.79]	-	-	-	-	-	-	-
	C A プレザントヒル (京都市下京区)	-	-	(1,446.40) [1,446.40]	-	-	-	-	-	-	-
	エボルジオン (京都市西京区)	-	-	(751.26) [751.26]	-	-	-	-	-	-	-
	ラフィーネ桂 (京都市西京区)	-	-	(437.63) [437.63]	-	-	-	-	-	-	-
	テラスハウス熊本 (京都市伏見区)	-	-	(141.38) [141.38]	-	-	-	-	-	-	-
	ジャルディーノ水垣店舗 (京都市北区)	-	-	(84.48) [84.48]	-	-	-	-	-	-	-
	グリーンハイツ桂 (京都市西京区)	-	-	[1437.55] 1437.55	9,673	-	-	-	-	9,673	-
	ラナンキュラス (京都市伏見区)	-	-	(402.72) [402.72]	-	-	-	-	-	-	-
	ラフィーネ吉田 (京都市左京区)	-	-	(157.46) [157.46]	-	-	-	-	-	-	-
	ポラリス桂川 (京都市西京区)	-	-	(680.92) [680.92]	-	-	-	-	-	-	-
	SEED in KYOTO二条 (京都市中京区)	- 420.25	84,898	[1509.84] 1509.84	215,811	1,081	-	557	-	302,349	1
	Koto Cafe (京都市中京区)	-	-	[130.81] 130.81	7,934	-	-	883	-	8,817	-

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)						
バンブーヒルズ (京都市山科区)	-	-	(1,466.84) [1,466.84]	-	-	-	-	-	-	-
ボナール・レーブ (京都市中京区)	-	-	(1,867.39) [1,867.39]	-	-	-	-	-	-	-
せいかガーデンシティ (京都府相楽郡精華町)	(18,491.00)	-	[11,297.26] 11,297.26	853,655	29,255	-	515	730	884,156	1
ポレール北山 (京都市中京区)	-	-	(44.14) [44.14]	-	-	-	-	-	-	-
セレーナA・B・C・D (京都市山科区)	-	-	(79.50) [79.50]	-	-	-	-	-	-	-
ブチメゾン (京都市南区)	-	-	(29.40) [29.40]	-	-	-	-	-	-	-
ビュロー御所南 (京都市中京区)	-	-	(212.52) [212.52]	-	-	-	-	-	-	-
キャトルセゾン嵐山 (京都市西京区)	-	-	(43.70) [43.70]	-	-	-	-	-	-	-
日ノ岡店舗付住宅 (京都市山科区)	-	-	(148.68) [148.68]	-	-	-	-	-	-	-
ユウエル大宅 (京都市山科区)	-	-	(39.15) [39.15]	-	-	-	-	-	-	-
SEED in KYOTO堀川 (京都市中京区)	289.15	188,368	[786.38] 786.38	124,929	985	-	502	-	314,786	-
上桂貸店舗 (京都市西京区)	(321.00)	-	[180.72] 180.72	19,108	748	-	38	-	19,894	-
アロンジェ勸修寺 (京都市山科区)	-	-	(91.09) [91.09]	-	-	-	-	-	-	-
テラスハウス渡邊 (京都市山科区)	-	-	(158.34) [158.34]	-	-	-	-	-	-	-
ルミエル西七条 (京都市下京区)	-	-	(667.50) [667.50]	-	-	-	-	-	-	-
小計	(19,100.44) 709.40	273,266	(15,499.85) [31,203.50] 15,786.15	1,263,712	32,274	-	2,497	730	1,572,482	2
合計	(19,223.00) 1,252.29	333,355	(15,863.06) [33,189.76] 19,082.24	1,465,437	32,274	-	5,744	730	1,837,543	45

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。
2 建物及び土地の面積中()内は、賃借中のもので外書で示しております。
3 建物の面積中[]内は、賃貸中のもので内書で示しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平和建設 株式会社	本社 (滋賀県 東近江市)	建設事業	営業設備	10,453	64	-	660	11,178	46

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300	12,300	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用して おりません。
計	12,300	12,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	16	12,300	1,464	260,782	1,464	226,282

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	8	11	-	-	613	633	-
所有株式数 (株)	-	34	124	2,810	-	-	9,332	12,300	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.28	1.01	22.85	-	-	75.87	100.00	-

(注) 上記「個人その他」には、自己株式が920株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼近朱美	京都市左京区	1,960	15.93
宮本美恵子	京都市左京区	1,824	14.82
有限会社 エルフ	京都市左京区松ヶ崎御所ノ内町6番4	1,400	11.38
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,320	10.73
株式会社 シード(自己株式)	京都市山科区榎辻中在家町8番地1	920	7.47
白鳥康一	栃木県真岡市	440	3.57
佐藤友亮	東京都世田谷区	346	2.81
三木潤一	奈良県奈良市	212	1.72
シード従業員持株会	京都市山科区榎辻中在家町8番地1	131	1.06
和田善一	久世郡久御山町	112	0.91
計		8,665	70.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	11,380	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,300	-	-
総株主の議決権	-	11,380	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シード	京都市山科区 柳辻中在家町 8番地1	920		920	7.47
計		920		920	7.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	920	-	920	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

配当政策につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ配当性向40%の範囲内を目標として業績の維持、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、定款において「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、損失計上をやむなきに至り、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。今後は、早期の業績回復と復配に向けて努力する所存であります。

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成22年6月24日開催の定時株主総会において、無配の決議をしております。

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月23日開催の定時株主総会において、無配の決議をしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	269,000	182,000	104,000	39,300	40,500
最低(円)	150,000	86,000	23,000	20,250	17,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	33,000	34,850	37,800	31,800	31,500	30,300
最低(円)	29,900	29,800	28,800	29,250	28,750	17,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	代表取締役	宮本 篤彦 (注) 4	昭和39年7月14日生	昭和63年4月 株式会社滋賀銀行入行 平成18年5月 当社入社 管理部部長代理 平成18年6月 取締役総務部長 平成19年7月 代表取締役常務・総務部長 平成21年4月 代表取締役社長 平成23年4月 代表取締役 平成23年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 1	83
取締役 社長	代表取締役	岡橋 成泰	昭和35年9月2日生	昭和55年4月 労働省(現 厚生労働省) 入省 平成3年4月 株式会社榮光社 入社 平成13年4月 株式会社コボプラン 入社 平成14年3月 同社 取締役管理本部長 平成21年6月 当社入社 経理部長 平成22年3月 平和建設株式会社取締役管理部長 平成22年6月 当社 管理部長 平成23年4月 当社 執行役員社長 平成23年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	-
取締役	-	丸田 修巳	昭和29年6月23日生	昭和48年4月 株式会社田中工務店入社 平成6年8月 当社入社 平成7年12月 取締役工事部長 平成10年4月 取締役建設部長 平成22年4月 取締役工事部長 平成23年4月 取締役(現任)	(注) 1	50
取締役	-	石田 勝美	昭和21年3月15日生	昭和43年4月 協同組合建築設計センター入社 昭和55年5月 野口建設株式会社入社 昭和56年5月 野口計画株式会社転籍 管理建築士 平成9年3月 当社入社 建設部設計課長 平成19年5月 当社建設部専門役 平成21年4月 当社設計部長 平成21年6月 取締役設計部長 平成22年4月 取締役企画部長 平成23年4月 取締役(現任)	(注) 1	10
取締役	-	日置 和行	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 日本電池株式会社入社 平成12年9月 同社自動車電池販売事業部販売統 括部長 平成14年10月 山口ジーエスサービス株式会社 代表取締役 平成16年10月 株式会社ジーエスユアサバッテ リー中国支社副社長 平成19年3月 同社退社 平成19年6月 当社入社 営業部専門役 平成21年4月 当社不動産営業部長 平成21年6月 取締役不動産営業部長 平成21年7月 取締役営業部長 平成23年4月 取締役(現任)	(注) 1	11
監査役 (常勤)	-	楠下 庄三 (注) 5	昭和21年9月8日生	昭和40年3月 武田薬品工業株式会社入社 平成13年4月 株式会社近江屋業務部長 平成15年10月 インタープロテイン株式会社 財 務部長 平成16年7月 同社 取締役管理本部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	小池 裕樹 (注) 5	昭和46年3月6日生	平成12年4月 弁護士登録 さくら法律事務所入所 平成16年1月 同所 代表弁護士(現任) 平成17年6月 モリ工業株式会社社外監査役 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	田 野 瀬 博 (注) 5	昭和32年3月16日生	昭和54年7月 平成3年10月 平成7年3月 平成7年6月 平成15年8月 平成20年1月 平成23年6月	香芝町役場 入庁 朝日新和会計社(現 あずさ監査法人)入社 公認会計士開業登録 田野瀬公認会計士事務所開業 税理士開業登録 田野瀬税理士事務所開業 香芝市固定資産評価審査委員会委員就任 香芝市情報公開・個人情報保護委員会委員就任 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計							154

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であり、
2 取締役の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であり、
3 監査役の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であり、
4 代表取締役会長宮本篤彦は、主要株主宮本美恵子の配偶者であり、
5 監査役楠下庄三、小池裕樹および田野瀬博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することが経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

このような考え方のもとに、株主の皆様や、顧客、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダー（利害関係者）との良い関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役、会計監査人など、法令上の機能制度を一層強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりをもたず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。

株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、今後も一段の経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社における企業統治の体制は、平成23年3月末現在、取締役4名、監査役3名により取締役会を、常勤監査役1名と社外監査役2名により監査役会を構成しております。

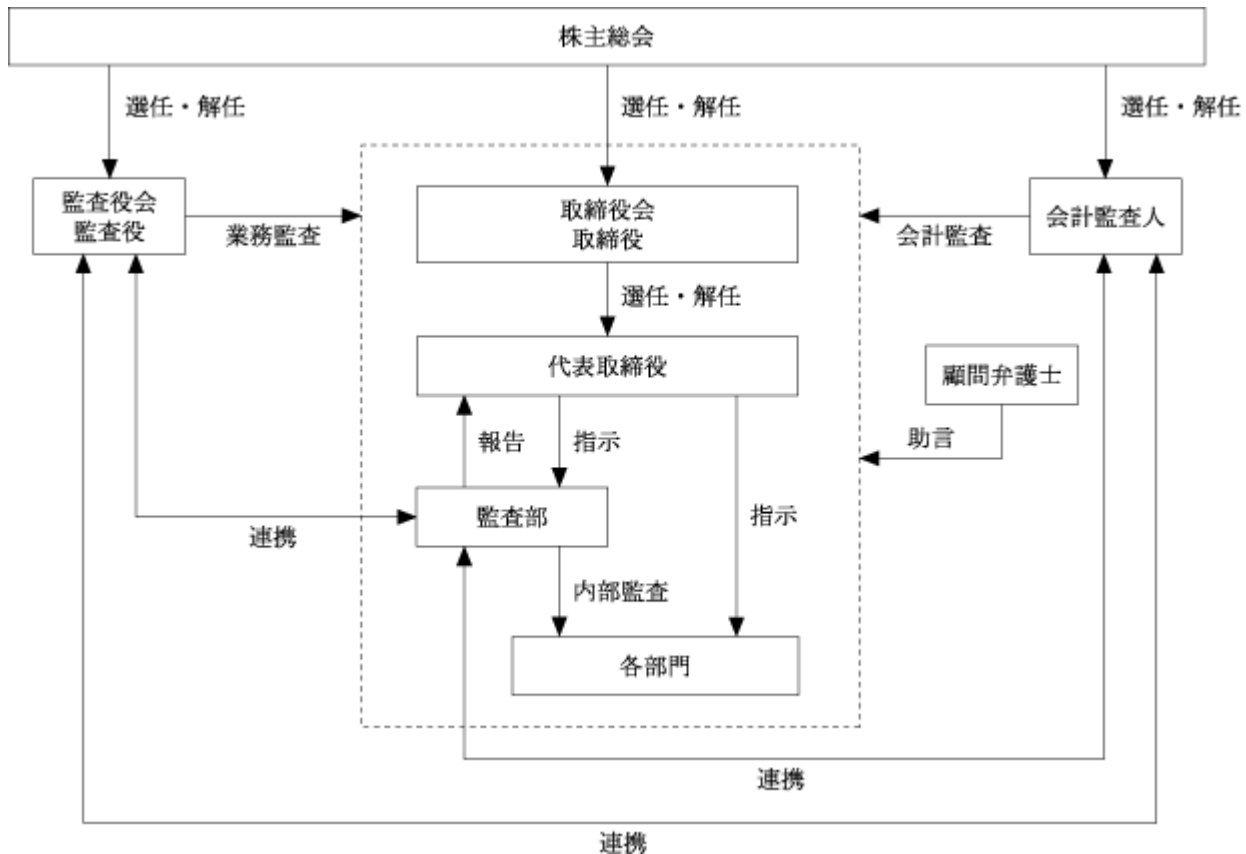
取締役会は、毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の管理監督を行い、業務の運営については、中長期経営計画・各年度予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。また、組織規程・業務分担規程・職務権限規程により効率的な業務遂行を行っております。

監査役会は、毎月1回開催し、各監査役は、監査方針・監査計画に従い、取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役の業務執行の適法性、効率性について監査しております。

その他に、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、リスク委員会を設置しております。

以上のことから、経営の監視機能を果たし、経営の透明性を図れることから、現在の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制（平成23年3月31日現在）は下記の図のとおりであります。



（企業統治に関する事項）

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営執行機能が経営目的にかなった効率的な業務遂行するために、コンプライアンスの徹底を業務運営の基本と位置付け、組織、職務、職責、業務執行に関する諸規定をはじめ、業務フローを整備しており、内部監査規程により、会社業務の運営並びに財産の運用及び保全が、諸法令・諸規定に定められた基準に適合しているかを検討し、経営の合理化・改善向上を図っております。

ロ リスク管理体制の整備状況

当社の事業等を取り巻くリスクとして次のようなものがあり、不足の事態に備える為に「リスク管理規程」を制定し、役員のリーダーシップのもとに管理体制を構築しております。四半期ごとに役職員全員の会議において、リスクに対して緊急事態を予測・予防すべく、教育、管理・連絡体制の徹底を図っております。

- 1．建設事業に関わる景気動向、金利動向、税制等の影響
- 2．不動産事業に関わる地価、賃貸相場等の影響
- 3．法令、規制等の遵守が出来なかった場合の影響
- 4．品質に関して重大な不具合発生の影響
- 5．個人情報、経営情報の漏洩に関して社会的信用等の影響

(社外監査役との責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令が規定する額の範囲内に限定することができる契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については監査部の責任者1名により、監査役監査については常勤監査役1名と社外監査役2名による監査役会を組織しており、そのうち社外監査役の1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況は、代表取締役社長の命により監査部が、期初に監査方針・内部監査計画を策定し、当該計画に基づき継続的に監査実施しております。

監査結果は、被監査部門に対し、監査結果を説明し事実の確認を求めたうえで、指摘事項を監査報告書にまとめ、代表取締役社長に対して報告するとともに監査役に報告しており、結果により改善が必要と認められた事項については、対策を指示しております。監査役は、改善の実施状況を定期的に報告させることにより、効率性の高い監査を実施しております。

よって、当該監査部は、監査法人及び監査役と密接な連絡を保ち、監査効率の向上に努めております。

また、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づいて、清友監査法人によって監査を受けており、監査役は、期初に当該監査法人より会計監査計画書の提示・説明を受けております。

なお、監査役は、監査方針・監査計画を策定し、当該方針・計画に従い、取締役会をはじめ全体会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会など社内の重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧、各部門への往査などを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は選任しておらず、社外監査役は2名であります。

(社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

当社との人的関係はありませんが、社外監査役藤井國雄及び四方宏治は、当社の株式をそれぞれ22株及び6株を所有しております。

(社外監査役が当社と企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役の当社からの独立性に関する考え方として、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、会社利益の最大化のために果たすべく役割があるものと考えております。

社外監査役藤井國雄は、他社において企業法務・株式実務を携わった長年の経験により、社外監査役四方宏治は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査機能の強化を図る役割を担っております。

(社外監査役の選任状況に関する当社の考え方)

豊富な経験・知識に基づき、中立的な立場から経営の監視機能の強化と経営の透明性を図ってもらえるものと考えております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

上記 のとおり、適宜監査を実施しております。

(社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

内部統制システムの基本方針を制定しており、これによりコーポレート・ガバナンスの確立とコンプライアンスの実現に向かって、取締役の相互監視業務の強化を図ることとしております。よって、社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	14,220	14,220	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,360	2,360	-	-	-	1
社外役員	3,540	3,540	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
18,150	4	部長職の職務に対する給与、賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

記載事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 所属する監査法人名

清友監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 公認会計士 中野 雄介（継続監査年数3年）

指定社員 公認会計士 小西 一成（継続監査年数1年）

ハ 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等2名が関与しております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、財務諸表監査や内部統制監査に係る監査日数等を考慮して監査公認会計士等が作成した見積りの妥当性を検討し、前年度までの品質や実績等を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業施行規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業施行規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成22年9月30日内閣府令第45号)附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業施行規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,604	587,673
受取手形・完成工事未収入金等	187,968	281,909
販売用不動産	895,736	784,806
未成工事支出金	54,740	15,403
仕掛販売用不動産	244,000	175,284
原材料及び貯蔵品	61	-
繰延税金資産	2,380	7,091
その他	46,922	48,088
貸倒引当金	1,143	1,739
流動資産合計	2,366,272	1,898,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,009,250	2,090,243
減価償却累計額	468,674	582,076
建物及び構築物（純額）	1,540,576	1,508,166
機械装置及び運搬具	2,121	2,121
減価償却累計額	1,043	1,327
機械装置及び運搬具（純額）	1,078	794
工具、器具及び備品	41,188	41,503
減価償却累計額	32,000	35,098
工具、器具及び備品（純額）	9,187	6,405
土地	333,355	333,355
有形固定資産合計	1,884,197	1,848,721
無形固定資産	6,789	5,315
投資その他の資産		
長期前払費用	28,420	27,415
差入保証金	253,399	150,745
その他	31,415	38,851
貸倒引当金	8,032	8,032
投資その他の資産合計	305,202	208,980
固定資産合計	2,196,188	2,063,017
資産合計	4,562,460	3,961,535

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	270,316	283,613
短期借入金	¹ 500,000	¹ 500,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 336,175	^{1, 2} 234,117
1年内償還予定の社債	¹ 110,000	¹ 310,000
未払金	35,256	25,385
未払法人税等	50,836	2,734
前受収益	37,390	28,544
賞与引当金	10,512	-
工事損失引当金	-	28,973
その他	55,824	101,470
流動負債合計	1,406,312	1,514,838
固定負債		
社債	¹ 760,000	¹ 450,000
長期借入金	^{1, 2} 796,528	^{1, 2} 577,085
長期前受収益	37,079	34,708
退職給付引当金	33,622	26,623
預り保証金	¹ 484,572	¹ 472,989
資産除去債務	-	99,363
繰延税金負債	17,196	35,459
その他	5,730	5,730
固定負債合計	2,134,727	1,701,959
負債合計	3,541,039	3,216,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	569,317	292,633
自己株式	34,960	34,960
純資産合計	1,021,421	744,737
負債純資産合計	4,562,460	3,961,535

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,516,751	4,079,868
売上原価	3,007,934	^{1, 2} 3,730,431
売上総利益	508,816	349,437
販売費及び一般管理費	³ 459,517	³ 536,207
営業利益又は営業損失()	49,299	186,770
営業外収益		
受取利息及び配当金	369	342
受取手数料	1,574	3,223
還付加算金	679	-
その他	1,405	1,732
営業外収益合計	4,029	5,298
営業外費用		
支払利息	33,881	30,232
社債利息	8,980	7,537
支払保証料	8,010	9,368
支払手数料	4,870	-
社債発行費	5,645	-
その他	-	2,555
営業外費用合計	61,388	49,694
経常損失()	8,059	231,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	949	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000	-
賞与引当金戻入額	3,443	-
負ののれん発生益	46,456	-
受取保険金	534	-
特別利益合計	55,384	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,671
固定資産除却損	⁴ 935	⁴ 3,452
固定資産売却損	⁵ 124	-
特別退職金	-	4,458
その他	-	⁶ 915
特別損失合計	1,059	30,497
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46,265	261,664
法人税、住民税及び事業税	50,847	1,466
過年度法人税等	878	-
法人税等調整額	40,154	13,552
法人税等合計	90,123	15,019
少数株主損益調整前当期純損失()	-	276,683
少数株主利益	-	-
当期純損失()	43,857	276,683

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	276,683
包括利益	-	276,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	276,683
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
前期末残高	613,174	569,317
当期変動額		
当期純損失()	43,857	276,683
当期変動額合計	43,857	276,683
当期末残高	569,317	292,633
自己株式		
前期末残高	34,960	34,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,065,278	1,021,421
当期変動額		
当期純損失()	43,857	276,683
当期変動額合計	43,857	276,683
当期末残高	1,021,421	744,737
純資産合計		
前期末残高	1,065,278	1,021,421
当期変動額		
当期純損失()	43,857	276,683
当期変動額合計	43,857	276,683
当期末残高	1,021,421	744,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46,265	261,664
減価償却費	148,974	141,157
のれん償却額	2,139	-
負ののれん発生益	46,456	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	649	596
賞与引当金の増減額(は減少)	15,387	10,512
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,478	6,998
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	28,973
受取利息及び受取配当金	369	342
支払利息	42,861	37,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,671
固定資産除却損	935	3,452
固定資産売却損益(は益)	124	-
売上債権の増減額(は増加)	1,069	93,940
たな卸資産の増減額(は増加)	780,609	204,345
差入保証金の増減額(は増加)	103,367	102,654
仕入債務の増減額(は減少)	125,717	13,296
未払消費税等の増減額(は減少)	21,027	14,308
未成工事受入金の増減額(は減少)	171,821	54,273
預り保証金の増減額(は減少)	7,890	15,232
その他	43,050	9,547
小計	489,717	195,645
利息及び配当金の受取額	343	248
利息の支払額	40,793	34,350
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,659	50,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,927	110,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,905	38,668
定期預金の払戻による収入	37,000	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,975
貸付金の回収による収入	560	-
出資金の回収による収入	1,990	1,500
有形固定資産の取得による支出	23,138	19,384
有形固定資産の売却による収入	6,119	-
無形固定資産の取得による支出	542	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,891	52,299

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,630,000	1,950,000
短期借入金の返済による支出	1,630,000	1,950,000
長期借入れによる収入	180,000	80,000
長期借入金の返済による支出	350,632	401,501
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	360,000	110,000
配当金の支払額	259	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,891	431,533
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,144	372,978
現金及び現金同等物の期首残高	729,610	891,754
現金及び現金同等物の期末残高	891,754	518,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 平和建設(株) (注) 平和建設株式会社は平成22年 1月14日の株式取得に伴い、当連結会計年度よりみなし取得日を平成22年 1月 1日としております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 平和建設(株)
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年 4月 1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 仕掛販売用不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 翌期以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
		<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。</p>
		<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは金額的に重要性がないため、発生した期にその全額を償却しております。</p> <p>(7) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p>
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理しております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは金額的に重要性がないため、発生した期にその全額を償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は6,434千円、税金等調整前当期純損失は28,106千円増加しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,025,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,413,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,771,839千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">647,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">178,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,927,378千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,025,300千円	建物及び構築物	1,413,183千円	土地	333,355千円	計	2,771,839千円	短期借入金	185,000千円	1年内返済予定の長期借入金	246,512千円	1年内償還予定の社債	110,000千円	長期借入金	647,858千円	社債	560,000千円	預り保証金	178,008千円	計	1,927,378千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">914,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,386,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,654,641千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">171,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,679,567千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,007千円	販売用不動産	914,806千円	建物及び構築物	1,386,472千円	土地	333,355千円	計	2,654,641千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	181,512千円	1年内償還予定の社債	110,000千円	長期借入金	466,346千円	社債	450,000千円	預り保証金	171,709千円	計	1,679,567千円
販売用不動産	1,025,300千円																																														
建物及び構築物	1,413,183千円																																														
土地	333,355千円																																														
計	2,771,839千円																																														
短期借入金	185,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	246,512千円																																														
1年内償還予定の社債	110,000千円																																														
長期借入金	647,858千円																																														
社債	560,000千円																																														
預り保証金	178,008千円																																														
計	1,927,378千円																																														
定期預金	20,007千円																																														
販売用不動産	914,806千円																																														
建物及び構築物	1,386,472千円																																														
土地	333,355千円																																														
計	2,654,641千円																																														
短期借入金	300,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	181,512千円																																														
1年内償還予定の社債	110,000千円																																														
長期借入金	466,346千円																																														
社債	450,000千円																																														
預り保証金	171,709千円																																														
計	1,679,567千円																																														
<p>2 資金効率の向上、金融費用の削除及び財務関連業務コストの削減を図るため、取引銀行6行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割実行可能期間付シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、平成19年3月の決算以降の決算につき、決算期の末日において、以下の各号の財務制限条項が付されております。これに接触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済しなければならない場合があります。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと</p>	分割実行可能期間付シンジケートローンの総額	800,000千円	借入実行額	800,000千円	差引残高	千円	<p>2 同左</p>																																								
分割実行可能期間付シンジケートローンの総額	800,000千円																																														
借入実行額	800,000千円																																														
差引残高	千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 28,973千円
	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 116,673千円
3 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 154,117千円 賞与引当金繰入額 3,521千円 退職給付費用 3,483千円 支払手数料 40,858千円 管理諸費 63,320千円 のれん償却額 2,139千円	3 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 212,117千円 法定福利費 34,576千円 通信交通費 33,971千円 管理諸費 54,300千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 554千円 工具、器具及び備品 125千円 建設仮勘定 255千円 計 935千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,427千円 工具、器具及び備品 24千円 計 3,452千円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 124千円	
	6 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。 ホリーズカフェ閉鎖に伴う費用 915千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	43,857千円
少数株主に係る包括利益	- "
計	43,857千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	-	-	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	-	-	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">935,604千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,850千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,754千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	935,604千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,850千円	現金及び現金同等物	891,754千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">587,673千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68,898千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,775千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	587,673千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,898千円	現金及び現金同等物	518,775千円
現金預金勘定	935,604千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,850千円												
現金及び現金同等物	891,754千円												
現金預金勘定	587,673千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,898千円												
現金及び現金同等物	518,775千円												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,056千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,139千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td>平和建設株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>平和建設株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48,024千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 平和建設株式会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975千円</td> </tr> </table>	流動資産	48,056千円	のれん	2,139千円	流動負債	195千円	平和建設株式会社株式の取得価額	50,000千円	平和建設株式会社の現金及び現金同等物	48,024千円	差引: 平和建設株式会社取得による支出	1,975千円	
流動資産	48,056千円												
のれん	2,139千円												
流動負債	195千円												
平和建設株式会社株式の取得価額	50,000千円												
平和建設株式会社の現金及び現金同等物	48,024千円												
差引: 平和建設株式会社取得による支出	1,975千円												
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,719千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">99,363千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,719千円	資産除去債務	99,363千円								
建物及び構築物	75,719千円												
資産除去債務	99,363千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております 		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	18,000	減価償却累計額 相当額	8,249	期末残高 相当額	9,750	1年以内	3,027千円	1年超	7,413千円	合計	10,440千円	支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	2,999千円	支払利息相当額	623千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	18,000	減価償却累計額 相当額	11,249	期末残高 相当額	6,750	1年以内	3,188千円	1年超	4,224千円	合計	7,413千円	支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	2,999千円	支払利息相当額	470千円
	工具、器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額 相当額	18,000																																								
減価償却累計額 相当額	8,249																																								
期末残高 相当額	9,750																																								
1年以内	3,027千円																																								
1年超	7,413千円																																								
合計	10,440千円																																								
支払リース料	3,498千円																																								
減価償却費相当額	2,999千円																																								
支払利息相当額	623千円																																								
	工具、器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額 相当額	18,000																																								
減価償却累計額 相当額	11,249																																								
期末残高 相当額	6,750																																								
1年以内	3,188千円																																								
1年超	4,224千円																																								
合計	7,413千円																																								
支払リース料	3,498千円																																								
減価償却費相当額	2,999千円																																								
支払利息相当額	470千円																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">293,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,878,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,171,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">200,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,456,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,657,536千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	293,125千円	1年超	3,878,575千円	合計	4,171,701千円	1年以内	200,640千円	1年超	2,456,896千円	合計	2,657,536千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">262,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,336,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,599,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">218,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,419,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,637,988千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	262,924千円	1年超	3,336,346千円	合計	3,599,271千円	1年以内	218,364千円	1年超	2,419,624千円	合計	2,637,988千円																
1年以内	293,125千円																																								
1年超	3,878,575千円																																								
合計	4,171,701千円																																								
1年以内	200,640千円																																								
1年超	2,456,896千円																																								
合計	2,657,536千円																																								
1年以内	262,924千円																																								
1年超	3,336,346千円																																								
合計	3,599,271千円																																								
1年以内	218,364千円																																								
1年超	2,419,624千円																																								
合計	2,637,988千円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度により、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として建設事業、不動産事業及び不動産賃貸事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、長期にわたる工事については中間時金等の受入金をもって回収のリスクを軽減しております。また、管理本部が取引相手ごとの期日及び残高を管理し、入金遅延があった場合には各事業部門における担当者が取引相手に連絡等することにより回収のリスクを軽減しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、長期借入金及び社債については、極力固定金利を適用するようにしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	935,604	935,604	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	187,968	187,968	
資産計	1,123,572	1,123,572	
(1) 支払手形・ 工事未払金等	270,316	270,316	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	336,175	336,175	
(4) 1年内償還予定の社債	110,000	110,000	
(5) 未払金	35,256	35,256	
(6) 社債	760,000	755,778	4,221
(7) 長期借入金	796,528	786,663	9,864
(8) 預り保証金	178,457	178,457	
負債計	2,986,733	2,972,647	14,085

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	253,399
預り保証金	306,114

- 1 上記差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「資産計」には含めておりません。
- 2 上記預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等は全て1年内の償還予定であります。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、49,120千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として建設事業、不動産事業及び不動産賃貸事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、長期にわたる工事については中間時金等の受入金をもって回収のリスクを軽減しております。また、管理本部が取引相手ごとの期日及び残高を管理し、入金遅延があった場合には各事業部門における担当者が取引相手に連絡等することにより回収のリスクを軽減しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、長期借入金及び社債については、極力固定金利を適用するようにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	587,673	587,673	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	281,909	281,909	-
資産計	869,582	869,582	-
(1) 支払手形・ 工事未払金等	283,613	283,613	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	234,117	234,117	-
(4) 1年内償還予定の社債	310,000	310,000	-
(5) 未払金	25,385	25,385	-
(6) 社債	450,000	446,472	3,527
(7) 長期借入金	577,085	571,054	6,030
(8) 預り保証金	168,863	168,863	-
負債計	2,549,064	2,539,506	9,557

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	150,745
預り保証金	304,126

- 1 上記差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「資産計」には含めておりません。
- 2 上記預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等は全て1年内の償還予定であります。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、49,478千円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 33,622千円

退職給付引当金 33,622千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 7,309千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 26,623千円

退職給付引当金 26,623千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 3,940千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,244千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,403千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">526千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,949千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,568千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,575千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,104千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">236,504千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,484千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,226千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">281,226千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table border="0"> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">17,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,196千円</td></tr> </table>	賞与引当金	4,244千円	未払事業税等	2,403千円	未払保険料	526千円	その他	774千円	小計	7,949千円	評価性引当額	5,568千円	計	2,380千円	退職給付引当金	13,575千円	固定資産減価償却費	24,104千円	貸倒引当金	3,243千円	長期未払金	2,313千円	繰越欠損金	236,504千円	その他	1,484千円	小計	281,226千円	評価性引当額	281,226千円	計	- 千円	負ののれん	17,196千円	計	17,196千円	繰延税金資産負債純額	17,196千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table border="0"> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,699千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,110千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,629千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,099千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,091千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,909千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,326千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">40,121千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">259,921千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,933千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,757千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,012千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">346,012千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table border="0"> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">13,444千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">28,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,757千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,459千円</td></tr> </table>	工事損失引当金	11,699千円	棚卸資産評価損	47,110千円	繰越欠損金	3,751千円	その他	3,629千円	小計	66,190千円	評価性引当額	59,099千円	計	7,091千円	退職給付引当金	14,909千円	固定資産減価償却費	30,326千円	資産除去債務	40,121千円	貸倒引当金	3,243千円	長期未払金	2,313千円	繰越欠損金	259,921千円	その他	1,933千円	繰延税金負債(固定)との相殺	6,757千円	小計	346,012千円	評価性引当額	346,012千円	計	- 千円	負ののれん	13,444千円	資産除去債務	28,772千円	繰延税金資産(固定)との相殺	6,757千円	小計	35,459千円	評価性引当額	- 千円	繰延税金資産負債純額	35,459千円
賞与引当金	4,244千円																																																																																						
未払事業税等	2,403千円																																																																																						
未払保険料	526千円																																																																																						
その他	774千円																																																																																						
小計	7,949千円																																																																																						
評価性引当額	5,568千円																																																																																						
計	2,380千円																																																																																						
退職給付引当金	13,575千円																																																																																						
固定資産減価償却費	24,104千円																																																																																						
貸倒引当金	3,243千円																																																																																						
長期未払金	2,313千円																																																																																						
繰越欠損金	236,504千円																																																																																						
その他	1,484千円																																																																																						
小計	281,226千円																																																																																						
評価性引当額	281,226千円																																																																																						
計	- 千円																																																																																						
負ののれん	17,196千円																																																																																						
計	17,196千円																																																																																						
繰延税金資産負債純額	17,196千円																																																																																						
工事損失引当金	11,699千円																																																																																						
棚卸資産評価損	47,110千円																																																																																						
繰越欠損金	3,751千円																																																																																						
その他	3,629千円																																																																																						
小計	66,190千円																																																																																						
評価性引当額	59,099千円																																																																																						
計	7,091千円																																																																																						
退職給付引当金	14,909千円																																																																																						
固定資産減価償却費	30,326千円																																																																																						
資産除去債務	40,121千円																																																																																						
貸倒引当金	3,243千円																																																																																						
長期未払金	2,313千円																																																																																						
繰越欠損金	259,921千円																																																																																						
その他	1,933千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	6,757千円																																																																																						
小計	346,012千円																																																																																						
評価性引当額	346,012千円																																																																																						
計	- 千円																																																																																						
負ののれん	13,444千円																																																																																						
資産除去債務	28,772千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	6,757千円																																																																																						
小計	35,459千円																																																																																						
評価性引当額	- 千円																																																																																						
繰延税金資産負債純額	35,459千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">130.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>未収還付法人税等</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額の増加	130.5%	過年度法人税等	0.8%	未収還付法人税等	6.3%	その他	7.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																																																																						
住民税均等割等	1.1%																																																																																						
評価性引当額の増加	130.5%																																																																																						
過年度法人税等	0.8%																																																																																						
未収還付法人税等	6.3%																																																																																						
その他	7.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.8%																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 平和建設株式会社

事業の内容 建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が平和奥田株式会社から承継された「ルネス工法」、住宅事業における「ピースホーム」ブランドを加えた営業展開、同社の営業基盤である滋賀県を含む近畿二府四県まで営業エリアの拡大、当社とは異なる取引先・顧客基盤の拡大、近畿二府四県の営業ネットワークを有する人材を獲得するために行うものであります。

(3) 企業結合日

平成22年1月14日

(4) 企業結合の法的形式

平和建設株式会社を連結子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

平和建設株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	平和建設株式会社の株式	50,000千円
取得原価		50,000千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 2,139千円

(2) 発生原因

平和建設株式会社の株式取得原価が、平和建設株式会社の資産及び負債の純額を超過したため、その差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

金額的に重要性がないため、発生した期にその全額を償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	48,056千円
資産合計	48,056千円
流動負債	195千円
負債合計	195千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から29年と見積り、割引率は1.58%から2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	97,391千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "
時の経過による調整額	1,972 "
期末残高	99,363千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、京都府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	981,674	2,579	905,747	888,319
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	267,987	4,318	260,893	488,238

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 4,318千円
賃貸商業施設のリニューアル 2,001千円
- 3 時価の算定方法
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- 4 当連結会計年度が連結開始年度であるため、前連結会計年度末残高は、当社の前事業年度末残高であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	286,709	296,563	9,854	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	23,947	14,712	9,234	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は、計上されておられません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル（土地を含む。）や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	905,747	2,248	903,498	888,319
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	260,893	10,797	250,096	474,666

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

資産除去債務に関する会計基準適用に伴う資産増加額	75,719千円
減価償却費	81,397千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
なお、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	293,795	296,603	2,808	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	32,185	17,878	14,306	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は、計上されておられません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,003,622	668,534	844,594	3,516,751	-	3,516,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,003,622	668,534	844,594	3,516,751	-	3,516,751
営業費用	1,843,880	681,105	940,326	3,465,313	2,139	3,467,452
営業利益 (又は営業損失)	159,741	12,571	95,732	51,438	(2,139)	49,299
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	273,843	1,153,850	1,929,032	3,356,727	1,205,733	4,562,460
減価償却費	16	1,863	131,880	133,760	15,213	148,974
資本的支出	121	-	6,307	6,429	21,351	27,780

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 建設事業.....集合住宅、戸建住宅等の建設、営繕工事

(2) 不動産事業.....不動産の販売、仲介、賃貸マンション等の管理

(3) 不動産賃貸事業.....住居マンションの賃貸、商業施設等のテナント賃貸、ウィークリーマンション

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,139千円)は、のれん償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,205,733千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入保証金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業の事業戦略を立案し事業活動を展開しており、「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は主に集合住宅の施工、「不動産事業」は不動産売買、「不動産賃貸事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務、「その他事業」は飲食業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,003,622	656,157	844,594	12,377	3,516,751	3,516,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,003,622	656,157	844,594	12,377	3,516,751	3,516,751
セグメント利益 又は損失()	170,551	48,805	16,870	1,144	235,082	235,082
セグメント資産	465,339	325,355	2,761,822	6,534	3,559,033	3,559,033
セグメント負債	333,951	15,306	1,495,678	-	1,844,936	1,844,936
その他の項目						
減価償却費	5,275	-	134,258	1,863	141,397	141,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	827	-	6,307	-	7,134	7,134

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,932,045	214,393	920,299	13,130	4,079,868	4,079,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,932,045	214,393	920,299	13,130	4,079,868	4,079,868
セグメント利益 又は損失()	14,512	73,961	70,610	6,633	17,794	17,794
セグメント資産	435,571	225,344	2,641,207	-	3,302,122	3,302,122
セグメント負債	391,911	22,964	1,441,181	-	1,856,057	1,856,057
その他の項目						
減価償却費	7,841	-	126,859	200	134,901	134,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,569	-	1,924	-	15,494	15,494

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,516,751	4,079,868
その他の売上高	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	3,516,751	4,079,868

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	235,082	17,794
その他の利益	-	-
セグメント間取引消去	-	-
全社費用	185,783	204,565
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	49,299	186,770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,559,033	3,302,122
その他の資産	-	-
全社資産	1,003,427	659,412
その他の調整額	-	-
連結財務諸表の資産合計	4,562,460	3,961,535

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,844,936	1,856,057
その他の負債	-	-
全社負債	1,696,103	1,360,740
連結財務諸表の負債合計	3,541,039	3,216,797

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	141,397	134,901	7,576	6,256	148,974	141,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,134	15,494	20,645	348	27,780	15,842

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	89,755円	1株当たり純資産額	65,442円
1株当たり当期純損失	3,853円	1株当たり当期純損失	24,313円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,021,421	744,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,021,421	744,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	43,857	276,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	43,857	276,683
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年 9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

販売用不動産の売却について

・平成23年 4 月 5 日付において、下記の販売用不動産を売却しております。

1．売却理由

財務体質の改善、手元資金の確保及び活発な営業展開への資金確保

2．売却先

株式会社巖企画

3．売却資産の種類及び売却前の用途

販売用不動産 土地 638.36㎡

建物 1,532.57㎡

賃貸収益物件として使用

4．売却の時期

平成23年 4 月 5 日

5．売却価額

765,000千円

第 4 回無担保社債の繰上一括償還について

・平成19年 2 月20日に発行いたしました第 4 回無担保社債を一括償還しております。

1．償還した社債の償還額

360,000千円

2．償還の方法

額面金額の100%

3．償還の時期

平成23年 4 月 5 日

4．償還の資金調達方法

上記記載の販売用不動産売却による売却代金

5．社債の減少による支払利息の減少見込額

12,312千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社シード	第4回社債 (注)1,3	平成19年 2月20日	420,000	360,000 (60,000)	6ヶ月 円TIBOR +0.15	担保付	平成26年 1月31日
株式会社シード	第5回社債 (注)1,2	平成21年 3月31日	200,000	200,000 (200,000)	1.44	無担保	平成24年 3月30日
株式会社シード	第6回社債 (注)1,4	平成22年 3月31日	250,000	200,000 (50,000)	0.77	担保付	平成27年 3月31日
合計	-	-	870,000	760,000 (310,000)	-	-	-

- (注) 1 発行価格 額面100円につき100円
 2 償還の方法 本社債の元金は、償還期限にその全額を償還する。
 3 償還の方法 平成19年7月31日を第1回償還日とし、毎年1月・7月の各末日に30,000千円償還し平成26年1月31日に残額(210,000千円)を償還する。
 4 償還の方法 平成22年9月30日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各末日に25,000千円を償還する。
 5 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 6 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
310,000	110,000	290,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	2.325	-
1年以内に返済予定の長期借入金	336,175	234,117	1.595	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	796,528	577,085	1.563	平成24年4月2日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,632,703	1,311,202	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	226,172	191,603	95,516	14,316

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	99,363	-	99,363

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用97,391千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	816,251	857,451	1,022,742	1,383,423
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円) ()	75,874	86,586	19,289	79,913
四半期純損失金額 (千円) ()	85,977	97,456	14,115	79,134
1株当たり 四半期純損失金額 (円) ()	7,555	8,563	1,240	6,953

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,514	462,368
完成工事未収入金	133,716	150,844
不動産事業未収入金	6,719	5,506
販売用不動産	895,736	784,806
未成工事支出金	8,141	8,445
仕掛販売用不動産	244,000	175,284
原材料及び貯蔵品	61	-
前払費用	34,194	33,193
繰延税金資産	-	403
その他	4,303	1,952
貸倒引当金	843	939
流動資産合計	1,995,544	1,621,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,920,842	1,989,211
減価償却累計額	421,721	523,773
建物(純額)	1,499,121	1,465,437
構築物	88,408	88,408
減価償却累計額	46,953	56,133
構築物(純額)	41,454	32,274
機械及び装置	2,000	2,000
減価償却累計額	1,026	1,269
機械及び装置(純額)	973	730
工具、器具及び備品	40,152	40,267
減価償却累計額	31,946	34,522
工具、器具及び備品(純額)	8,206	5,744
土地	333,355	333,355
有形固定資産合計	1,883,110	1,837,543
無形固定資産		
商標権	1,368	1,098
ソフトウェア	3,942	2,739
電話加入権	1,477	1,477
無形固定資産合計	6,789	5,315
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	28,420	27,415
差入保証金	241,514	133,934
その他	29,905	38,841
貸倒引当金	8,032	8,032
投資その他の資産合計	341,807	242,159
固定資産合計	2,231,707	2,085,018
資産合計	4,227,251	3,706,884

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3 179,267	3 146,166
不動産事業未払金	8,380	8,030
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 336,175	1, 2 234,117
1年内償還予定の社債	1 110,000	1 310,000
未払金	19,564	21,764
未払費用	9,334	5,869
未払法人税等	1,079	2,461
未払消費税等	1,058	3,866
未成工事受入金	3,445	45,009
不動産事業受入金	3,000	13,500
預り金	9,009	13,810
前受収益	28,784	19,938
賞与引当金	10,512	-
工事損失引当金	-	22,503
その他	9	3 10,634
流動負債合計	1,219,620	1,357,671
固定負債		
社債	1 760,000	1 450,000
長期借入金	1, 2 796,528	1, 2 577,085
長期前受収益	37,079	34,708
退職給付引当金	33,622	26,623
預り保証金	1 441,058	1 429,476
資産除去債務	-	99,363
繰延税金負債	-	28,772
その他	5,730	5,730
固定負債合計	2,074,017	1,651,758
負債合計	3,293,638	3,009,429

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金	226,282	226,282
資本剰余金合計	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	591,600	441,600
繰越利益剰余金	123,090	209,249
利益剰余金合計	481,509	245,350
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	933,613	697,454
純資産合計	933,613	697,454
負債純資産合計	4,227,251	3,706,884

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,554,353	1,495,595
不動産事業売上高	668,342	226,755
不動産賃貸収入	821,769	817,031
売上高合計	3,044,465	2,539,381
売上原価		
完成工事原価	1,380,142	¹ 1,319,291
不動産事業売上原価	610,824	² 294,851
不動産賃貸原価	687,893	696,269
売上原価合計	2,678,860	2,310,413
売上総利益		
完成工事総利益	174,211	176,304
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	57,517	68,096
不動産賃貸総利益	133,875	120,761
売上総利益合計	365,604	228,968
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,585	20,120
従業員給料手当	135,651	126,564
賞与引当金繰入額	3,521	-
退職給付費用	3,483	2,217
法定福利費	18,875	20,859
福利厚生費	1,432	1,439
貸倒引当金繰入額	-	96
修繕維持費	5,359	1,982
事務用品費	10,603	1,752
通信交通費	9,151	13,288
動力用水光熱費	3,627	3,954
広告宣伝費	5,749	6,582
交際費	10,961	6,304
地代家賃	31,768	16,887
減価償却費	16,984	13,479
租税公課	21,611	17,246
保険料	4,830	4,739
支払手数料	40,510	25,995
管理諸費	58,233	50,495
雑費	14,275	26,410
販売費及び一般管理費合計	422,217	360,415
営業損失 ()	56,612	131,446

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	359	289
受取手数料	1,574	2,773
還付加算金	679	-
その他	1,402	1,702
営業外収益合計	4,016	4,764
営業外費用		
支払利息	33,881	30,232
社債利息	8,980	7,537
支払保証料	8,010	9,368
支払手数料	4,870	-
社債発行費	5,645	-
その他	-	2,553
営業外費用合計	61,388	49,691
経常損失()	113,984	176,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	949	-
受取保険金	534	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000	-
賞与引当金戻入額	3,443	-
特別利益合計	8,928	-
特別損失		
固定資産除却損	3 935	3 3,452
固定資産売却損	4 124	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,671
特別退職金	-	4,458
その他	-	5 915
特別損失合計	1,059	30,497
税引前当期純損失()	106,115	206,870
法人税、住民税及び事業税	1,088	920
過年度法人税等	878	-
法人税等調整額	25,339	28,368
法人税等合計	25,548	29,289
当期純損失()	131,664	236,159

【売上原価明細書】

(1) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		128,002	9.3	148,414	11.3
外注費		1,012,159	73.3	999,046	75.7
経費		239,980	17.4	171,830	13.0
(うち人件費)		(156,483)	(11.3)	(106,180)	(8.0)
合計		1,380,142	100.0	1,319,291	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(2) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		479,190	78.4	201,294	68.3
建物原価		106,062	17.4	56,395	19.1
管理物件運営費		17,075	2.8	30,665	10.4
飲食業運営費		8,496	1.4	6,496	2.2
合計		610,824	100.0	294,851	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 不動産賃貸原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		130,680	19.0	123,546	17.7
租税公課		25,549	3.7	24,950	3.6
地代家賃		378,725	55.1	343,191	49.3
賃貸物件運営費		152,937	22.2	204,581	29.4
合計		687,893	100.0	696,269	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	891,600	591,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	150,000
当期変動額合計	300,000	150,000
当期末残高	591,600	441,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	291,425	123,090
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
別途積立金の取崩	300,000	150,000
当期純損失()	131,664	236,159
当期変動額合計	168,335	86,159
当期末残高	123,090	209,249

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	613,174	481,509
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	131,664	236,159
当期変動額合計	131,664	236,159
当期末残高	481,509	245,350
自己株式		
前期末残高	34,960	34,960
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,065,278	933,613
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	131,664	236,159
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	131,664	236,159
当期末残高	933,613	697,454
純資産合計		
前期末残高	1,065,278	933,613
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	131,664	236,159
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	131,664	236,159
当期末残高	933,613	697,454

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (4) 原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 販売用不動産 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 仕掛販売用不動産 同左 (4) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 翌期以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負契約に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は118,716千円増加し、売上総利益は2,552千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は2,552千円それぞれ増加しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理していません。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は6,434千円、税引前当期純損失は28,106千円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,025,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,410,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,355千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771,839千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">647,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">178,008千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927,378千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,025,300千円	建物	1,410,582千円	構築物	2,600千円	土地	333,355千円	計	2,771,839千円	短期借入金	185,000千円	1年内返済予定の長期借入金	246,512千円	1年内償還予定の社債	110,000千円	長期借入金	647,858千円	社債	560,000千円	預り保証金	178,008千円	計	1,927,378千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">914,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,384,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,355千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,654,641千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">171,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679,567千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,007千円	販売用不動産	914,806千円	建物	1,384,404千円	構築物	2,067千円	土地	333,355千円	計	2,654,641千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	181,512千円	1年内償還予定の社債	110,000千円	長期借入金	466,346千円	社債	450,000千円	預り保証金	171,709千円	計	1,679,567千円
販売用不動産	1,025,300千円																																																		
建物	1,410,582千円																																																		
構築物	2,600千円																																																		
土地	333,355千円																																																		
計	2,771,839千円																																																		
短期借入金	185,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	246,512千円																																																		
1年内償還予定の社債	110,000千円																																																		
長期借入金	647,858千円																																																		
社債	560,000千円																																																		
預り保証金	178,008千円																																																		
計	1,927,378千円																																																		
定期預金	20,007千円																																																		
販売用不動産	914,806千円																																																		
建物	1,384,404千円																																																		
構築物	2,067千円																																																		
土地	333,355千円																																																		
計	2,654,641千円																																																		
短期借入金	300,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	181,512千円																																																		
1年内償還予定の社債	110,000千円																																																		
長期借入金	466,346千円																																																		
社債	450,000千円																																																		
預り保証金	171,709千円																																																		
計	1,679,567千円																																																		
<p>2 資金効率の向上、金融費用の削減及び財務関連業務コストの削減を図るため、取引銀行6行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当事業年度末における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <p>分割実行可能期間付 シンジケートローンの総額 800,000千円 借入実行額 800,000千円 差引残高 - 千円</p> <p>なお、当該契約には、平成19年3月の決算以降の決算につき、決算期の末日において、以下の各号の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済しなければならない場合があります。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	2 同左																																																		
<p>3 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">27,317千円</td> </tr> </table>	工事未払金	27,317千円	<p>3 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,600千円</td> </tr> </table>	工事未払金	600千円	その他(流動資産)	10,000千円	計	10,600千円																																										
工事未払金	27,317千円																																																		
工事未払金	600千円																																																		
その他(流動資産)	10,000千円																																																		
計	10,600千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 22,503千円
	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 116,673千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 554千円 工具、器具及び備品 125千円 建設仮勘定 255千円 計 935千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,427千円 工具、器具及び備品 24千円 計 3,452千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 124千円	5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。 ホリーズカフェ閉鎖に伴う費用 915千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

当事業年度における「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項は除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,750</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">7,413千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,440千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	18,000	減価償却累計額 相当額	8,249	期末残高 相当額	9,750			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,027千円	1年超	7,413千円	合計	10,440千円			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	2,999千円	支払利息相当額	623千円			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	同左	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。		利息相当額の算定方法		・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております		<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">11,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,750</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">4,224千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,413千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	18,000	減価償却累計額 相当額	11,249	期末残高 相当額	6,750			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,188千円	1年超	4,224千円	合計	7,413千円			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	2,999千円	支払利息相当額	470千円			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	同左
	工具器具 及び備品 (千円)																																																																								
取得価額 相当額	18,000																																																																								
減価償却累計額 相当額	8,249																																																																								
期末残高 相当額	9,750																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	3,027千円																																																																								
1年超	7,413千円																																																																								
合計	10,440千円																																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																									
支払リース料	3,498千円																																																																								
減価償却費相当額	2,999千円																																																																								
支払利息相当額	623千円																																																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																									
減価償却費相当額の算定方法	同左																																																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																																																																									
利息相当額の算定方法																																																																									
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております																																																																									
	工具器具 及び備品 (千円)																																																																								
取得価額 相当額	18,000																																																																								
減価償却累計額 相当額	11,249																																																																								
期末残高 相当額	6,750																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	3,188千円																																																																								
1年超	4,224千円																																																																								
合計	7,413千円																																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																									
支払リース料	3,498千円																																																																								
減価償却費相当額	2,999千円																																																																								
支払利息相当額	470千円																																																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	同左																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;"> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">293,125千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">3,878,575千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,171,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;"> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">200,640千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">2,456,896千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,657,536千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	293,125千円	1年超	3,878,575千円	合計	4,171,701千円	1年以内	200,640千円	1年超	2,456,896千円	合計	2,657,536千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;"> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">262,924千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">3,336,346千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,599,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;"> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">218,364千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">2,419,624千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,637,988千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	262,924千円	1年超	3,336,346千円	合計	3,599,271千円	1年以内	218,364千円	1年超	2,419,624千円	合計	2,637,988千円																																																
1年以内	293,125千円																																																																								
1年超	3,878,575千円																																																																								
合計	4,171,701千円																																																																								
1年以内	200,640千円																																																																								
1年超	2,456,896千円																																																																								
合計	2,657,536千円																																																																								
1年以内	262,924千円																																																																								
1年超	3,336,346千円																																																																								
合計	3,599,271千円																																																																								
1年以内	218,364千円																																																																								
1年超	2,419,624千円																																																																								
合計	2,637,988千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	50,000	-	-

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	50,000	-	-

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,244千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,568千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,568千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,575千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,104千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">236,504千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,484千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,226千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">281,226千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	4,244千円	未払保険料	526千円	貸倒引当金	340千円	その他	457千円	小計	5,568千円	評価性引当額	5,568千円	計	- 千円	退職給付引当金	13,575千円	固定資産減価償却費	24,104千円	貸倒引当金	3,243千円	長期未払金	2,313千円	繰越欠損金	236,504千円	その他	1,484千円	小計	281,226千円	評価性引当額	281,226千円	計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,086千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,306千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,503千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,099千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,909千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,326千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">40,121千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,933千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,312千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">337,312千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">28,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,772千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,772千円</td></tr> </table>	工事損失引当金	9,086千円	棚卸資産評価損	47,110千円	その他	3,306千円	小計	59,503千円	評価性引当額	59,099千円	計	403千円	退職給付引当金	14,909千円	固定資産減価償却費	30,326千円	貸倒引当金	3,243千円	資産除去債務	40,121千円	長期未払金	2,313千円	繰越欠損金	244,464千円	その他	1,933千円	小計	337,312千円	評価性引当額	337,312千円	計	- 千円	資産除去債務	28,772千円	小計	28,772千円	評価性引当金	- 千円	計	28,772千円
賞与引当金	4,244千円																																																																								
未払保険料	526千円																																																																								
貸倒引当金	340千円																																																																								
その他	457千円																																																																								
小計	5,568千円																																																																								
評価性引当額	5,568千円																																																																								
計	- 千円																																																																								
退職給付引当金	13,575千円																																																																								
固定資産減価償却費	24,104千円																																																																								
貸倒引当金	3,243千円																																																																								
長期未払金	2,313千円																																																																								
繰越欠損金	236,504千円																																																																								
その他	1,484千円																																																																								
小計	281,226千円																																																																								
評価性引当額	281,226千円																																																																								
計	- 千円																																																																								
工事損失引当金	9,086千円																																																																								
棚卸資産評価損	47,110千円																																																																								
その他	3,306千円																																																																								
小計	59,503千円																																																																								
評価性引当額	59,099千円																																																																								
計	403千円																																																																								
退職給付引当金	14,909千円																																																																								
固定資産減価償却費	30,326千円																																																																								
貸倒引当金	3,243千円																																																																								
資産除去債務	40,121千円																																																																								
長期未払金	2,313千円																																																																								
繰越欠損金	244,464千円																																																																								
その他	1,933千円																																																																								
小計	337,312千円																																																																								
評価性引当額	337,312千円																																																																								
計	- 千円																																																																								
資産除去債務	28,772千円																																																																								
小計	28,772千円																																																																								
評価性引当金	- 千円																																																																								
計	28,772千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から29年と見積り、割引率は1.58%から2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	97,391千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "
時の経過による調整額	1,972 "
期末残高	99,363千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	82,039円	1株当たり純資産額	61,287円
1株当たり当期純損失	11,569円	1株当たり当期純損失	20,752円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	933,613	697,454
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	933,613	697,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	131,664	236,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	131,664	236,159
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

販売用不動産の売却について

・平成23年4月5日付において、下記の販売用不動産を売却しております。

1. 売却理由

財務体質の改善、手元資金の確保及び活発な営業展開への資金確保

2. 売却先

株式会社巖企画

3. 売却資産の種類及び売却前の用途

販売用不動産 土地 638.36㎡

建物 1,532.57㎡

賃貸収益物件として使用

4. 売却の時期

平成23年4月5日

5. 売却価額

765,000千円

第4回無担保社債の繰上一括償還について

・平成19年2月20日に発行いたしました第4回無担保社債を一括償還しております。

1. 償還した社債の償還額

360,000千円

2. 償還の方法

額面金額の100%

3. 償還の時期

平成23年4月5日

4. 償還の資金調達方法

上記記載の販売用不動産売却による売却代金

5. 社債の減少による支払利息の減少見込額

12,312千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,920,842	77,644	9,275	1,989,211	523,773	107,899	1,465,437
構築物	88,408	-	-	88,408	56,133	9,179	32,274
機械及び装置	2,000	-	-	2,000	1,269	243	730
工具、器具及び備品	40,152	348	233	40,267	34,522	2,784	5,744
土地	333,355	-	-	333,355	-	-	333,355
建設仮勘定	-	2,368	2,368	-	-	-	-
有形固定資産計	2,384,758	80,360	11,876	2,453,242	615,699	120,107	1,837,543
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,124	2,025	270	1,098
ソフトウェア	-	-	-	9,992	7,252	1,948	2,739
電話加入権	-	-	-	1,477	-	-	1,477
無形固定資産計	-	-	-	14,594	9,278	2,219	5,315
長期前払費用	33,087	6,418	5,694	33,811	6,395	1,729	27,415

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 資産除去債務に関する会計適用に伴う増加額 75,719千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,875	939	-	843	8,971
賞与引当金	10,512	-	9,303	1,209	-
工事損失引当金	-	22,503	-	-	22,503

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づくものであります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,701
預金の種類	
当座預金	55,528
普通預金	234,034
定期預金	168,929
別段預金	1,173
計	459,666
合計	462,368

(注) 上記の他、貸借対照表日の翌日から1年を超えて満期日が到来する1年超の定期積金23,920千円が投資その他の資産の「その他」に計上されております。

ロ 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京都市北区内個人顧客	96,000
日本ホールディングス(株)	18,237
京都市西京区内個人顧客	4,884
京都市山科区内個人顧客	4,500
滋賀県大津市内個人顧客	4,500
その他	22,722
合計	150,844

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(ロ)滞留状況

平成23年3月期計上額	150,844千円
平成22年3月以前計上額	- 千円
計	150,844千円

八 不動産事業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京都市左京区内個人顧客	720
京都市左京区内個人顧客	465
(株)フロム・ファーストプロダクション	411
(株)ヒラタオフィス	351
(株)GSユアサ	263
その他	3,293
合計	5,506

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(ロ)不動産事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,719	62,202	63,415	5,506	92.0	35.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 販売用不動産

区分	地域	面積(m ²)	金額(千円)
土地・建物	京都府	791.37	784,806
合計		791.37	784,806

(注) 上記面積は土地のみの面積であります。

ホ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
8,141	1,201,510	1,201,205	8,445

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	53千円
外注費	6,494
経費	1,897
計	8,445千円

へ 仕掛販売用不動産

地域	面積(m ²)	金額(千円)
京都府	4,747.28	175,284
	4,747.28	175,284

(注) 上記面積は土地のみの面積であります。

ト 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社イー・エル・シー	46,000
京都市西京区内個人顧客	20,000
京都市山科区内個人顧客	13,950
京都市右京区内個人顧客	10,000
京都市西京区内個人顧客	6,500
その他	37,484
合計	133,934

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
太田工業株式会社	8,342
株式会社理建	8,227
アイダ電機株式会社	7,523
ツツミ建窓株式会社	7,446
三洋興業株式会社	5,200
その他	109,426
合計	146,166

ロ 不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
トステム株式会社	1,189
明星電気株式会社	1,155
久保工務店	1,092
株式会社高嶋	954
株式会社クレマ	575
その他	3,063
合計	8,030

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社滋賀銀行	300,000
株式会社京都銀行	200,000
合計	500,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社滋賀銀行	52,605
シンジケートローン	115,200
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社日本政策金融公庫	6,312
合計	234,117

ホ 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第4回社債	60,000
第5回社債	200,000
第6回社債	50,000
合計	310,000

ヘ 未成工事受入金

区分	金額(千円)
京都市右京区内個人顧客	29,655
京都市左京区内個人顧客	7,239
京都市右京区内個人顧客	4,600
その他	3,513
合計	45,009

ト 社債

区分	金額(千円)
第4回社債	300,000
第6回社債	150,000
合計	450,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」 「(1)連結財務諸表」 「 連結附属明細表」 の「社債明細表」に記載しております。

チ 長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	281,600
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社滋賀銀行	110,739
株式会社日本政策金融公庫	34,746
合計	577,085

リ 預り保証金

相手先	金額(千円)
京都生活協同組合	171,709
株式会社ダイコク	57,000
株式会社キリン堂	48,111
株式会社大創産業	30,000
株式会社しまむら	20,000
その他	102,654
合計	429,476

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seed-kyoto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第17期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月16日近畿財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月15日近畿財務局長に提出

第18期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年8月3日近畿財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第18期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成23年2月4日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平岡 彰 信
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 雄 介
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シードが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 中野 雄 介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 一 成
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シードが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 一成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。